



平成29年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月26日

上場会社名 キヤノンマーケティングジャパン株式会社

上場取引所 東

コード番号 8060 URL <http://canon.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 正弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経理本部長 (氏名) 濱田 史朗

TEL 03-6719-9071

四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日

配当支払開始予定日

平成29年8月28日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	303,657	0.8	10,961	6.3	11,829	5.4	8,375	26.1
28年12月期第2四半期	306,236	2.5	10,315	21.0	11,221	17.1	6,641	30.8

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 7,397百万円 (2.2%) 28年12月期第2四半期 7,560百万円 (30.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	64.59	
28年12月期第2四半期	51.21	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第2四半期	477,524	284,461	59.5	2,190.00
28年12月期	497,727	280,919	56.4	2,162.96

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 283,976百万円 28年12月期 280,472百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		20.00		30.00	50.00
29年12月期		25.00			
29年12月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	645,000	2.5	28,800	4.1	29,600	3.1	19,800	9.0	152.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

株式数の変動により1株当たり当期純利益のみを変更しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、[添付資料]P.5「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期2Q	151,079,972 株	28年12月期	151,079,972 株
29年12月期2Q	21,409,989 株	28年12月期	21,409,021 株
29年12月期2Q	129,670,401 株	28年12月期2Q	129,671,964 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日時点において入手可能な情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績はさまざまな要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、[添付資料]P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 追加情報	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済を振り返りますと、個人消費及び設備投資ともに緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループは新製品の拡販やさまざまなソリューション提案等に積極的に取り組み、第2四半期は微増収となりました。累計期間ではイメージングシステムの市場が低調に推移したこと等により、売上高は3,036億57百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

一方、利益につきましては、業務の効率化による生産性向上、経費の削減等により、営業利益は109億61百万円（前年同期比6.3%増）、経常利益は118億29百万円（前年同期比5.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は83億75百万円（前年同期比26.1%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。以下の文章における増減に関する記載は、前年同期との比較に基づいております。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

ビジネスソリューション

ビジネスソリューションにおける主力製品の国内市場については、オフィスMFP（複合機）は、市場全体で需要が低調となり、出荷台数は減少したものとされます。また、レーザープリンターは、官公庁における需要が回復傾向となるとともに、民間企業における大型案件が増加したことにより、出荷台数は増加したものとされます。

（オフィスMFP）

「imageRUNNER ADVANCE C3500」シリーズを3月に発売し、新規顧客の獲得に努めるとともに、既存顧客に対し旧機種からの入れ替えを積極的に提案した結果、売上は増加しました。

（プロダクションプリンティング）

プロダクションプリンティングは、商業印刷、企業内印刷、基幹系帳票印刷等の市場を対象に、プロダクションMFPや連帳プリンター、大判インクジェットプリンター等の販売とサービス・サポートの提供を行っております。当累計期間は、印刷業向けカラーオンデマンド機の「imagePRESS C800/C650」を、オフィスのプリントの内製化ニーズの取り込みのため積極的に提案したことや、連帳プリンター案件の増加等により、売上は増加しました。

（レーザープリンター）

一般オフィスにおいてMFPへの集約化が進み出荷台数の減少が続いたものの、モノクロA3機の「Satera LBP8730i」を中心とした大型案件の獲得や、注力分野である特定業種への拡販を図り、売上は増加しました。トナーカートリッジも、医療等のプリントボリュームの多い特定業種向けに加え、金融や官公庁向けに出荷が拡大したこと等により、売上は増加しました。

（ネットワークカメラ）

ネットワークカメラは、セキュリティやマーケティング等のさまざまな用途に向け、機器の販売とサービス・サポートの提供を行っております。当累計期間は、商業施設向けの大型案件に加え、介護福祉業界や食品業界など、さまざまな分野の案件を獲得したことにより、売上は増加しました。

（保守サービス）

オフィスMFP等の保守サービスは、保守料金の単価下落が続いたものの、市場稼働台数の増加等によりプリントボリュームが順調に増加し、売上は前年並みとなりました。

（グループ会社）

キヤノンシステムアンドサポート（株）は、セキュリティソリューションが好調に推移するとともに、IT機器の保守サービスやビジネスPCの増加等もあり、売上は増加しました。

キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ（株）は、インクジェット連帳機「ImageStream」等のプロダクション機が順調に推移し、売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,709億26百万円（前年同期比2.1%増）、セグメント利益は58億75百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

ITソリューション

ITソリューションの国内市場については、金融業や製造業などにおけるソフトウェア投資がプラス成長を示し、堅調に推移したものとされます。

(SIサービス事業)

SIサービス事業は、お客さまの要望に合わせた個別システムの開発とソリューションパッケージを用いたシステム開発を行っております。当累計期間は、金融業向け等の案件は増加したものの、一部顧客案件の端境期により、売上は前年並みとなりました。

(ITインフラ・サービス事業)

ITインフラ・サービス事業は、データセンターサービス、クラウドサービス、システム基盤構築サービス、システム運用サービスを提供しております。当累計期間は、データセンターサービスが順調に推移したものの、前年同期にあった基盤大型案件の反動により、売上は減少しました。

(エンベデッド事業)

エンベデッド事業は、製品組込みソフトウェアの開発を行っております。当累計期間は、自動車産業向けは伸長したものの、製造業の主要顧客向け案件の減少により、売上は減少しました。

(プロダクト事業)

プロダクト事業は、IT関連のハードウェア、パッケージソフトウェア及びライセンスの販売を行っております。当累計期間は、セキュリティ関連製品やITプロダクト商材等が堅調に推移し、売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は655億7百万円（前年同期比0.9%減）、セグメント利益は21億3百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

イメージングシステム

(デジタルカメラ)

レンズ交換式デジタルカメラの国内市場は、昨年の熊本地震の影響による一部メーカーの商品供給不足は解消しましたが、市場低迷の影響により国内の出荷台数は微減となったものと思われま

す。当社は、4月に「EOS Kiss」シリーズの新製品「X9i」や、ミラーレスカメラの新製品「EOS M6」を発売するとともに、ユーザーキャンペーンの実施等の積極的な拡販を図りました。これらの結果、ミラーレスカメラの売上は大きく伸ばすことができました。しかしながら、市場低迷の影響もあり一眼レフカメラの売上が減少したため、レンズ交換式デジタルカメラ全体の売上は減少しました。

コンパクトデジタルカメラの国内市場は引き続き減少傾向となり、出荷台数は減少したものと思われま

す。当社は、店頭在庫がひっ迫していた昨年末の状況が改善されたことに加えて、新製品「PowerShot G9 X Mark II」などの高単価製品が順調に推移したこともあり、売上は増加しました。

(インクジェットプリンター)

インクジェットプリンターは、昨年発売した「PIXUS TS8030」等の高単価製品が引き続き順調に推移したことや、ビジネスインクジェットプリンター「MAXIFY」シリーズも堅調に推移し、売上は増加しました。インクカートリッジは、プリントボリュームの減少等により、売上は減少しました。

(業務用映像機器)

放送局向け案件が引き続き減少傾向となり、放送用レンズの出荷が低調に推移したこと等により、売上は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は644億93百万円（前年同期比5.3%減）、セグメント利益は、経費削減効果等により、20億93百万円（前年同期比20.7%増）となりました。

産業・医療

(産業機器)

産業機器は、半導体関連市場の設備投資が活況を呈し、半導体製造装置及び検査計測装置等の受注やサービス売上が堅調に推移しました。これらの結果、売上は増加しました。

(医療事業)

医療事業は、医用クラウドサービス等が売上を伸ばしたものの、前年同期の大型案件の反動により、売上は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は162億11百万円（前年同期比7.8%減）、セグメント利益は7億7百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

(注) 各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものであります。詳細は、「3. 四半期連結財務諸表 (4) (セグメント情報等)」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結累計期間の概況

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は160億74百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益128億68百万円、減価償却費70億59百万円、売上債権の減少260億15百万円による資金の増加と、仕入債務の減少226億15百万円、法人税等の支払45億10百万円による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は342億13百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入19億90百万円による資金の増加と、短期貸付金の増加299億89百万円、有形固定資産の取得による支出58億54百万円による資金の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は39億55百万円となりました。これは主に、配当金の支払38億86百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、前連結会計年度末残高より221億28百万円減少して、851億57百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年度の第3四半期以降を展望しますと、わが国の経済は、海外経済の国内景気への影響や国内の人手不足等により不透明な状況が続くものと思われませんが、設備投資の持ち直しや雇用や所得の改善が続くなか緩やかに回復していくものと見込まれます。このような経済環境のもと、業績見直しにつきましては、平成29年4月25日に公表した連結業績予想に変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

（3）追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,785	54,657
受取手形及び売掛金	124,475	98,442
有価証券	30,500	30,500
商品及び製品	28,270	25,910
仕掛品	834	1,092
原材料及び貯蔵品	875	743
繰延税金資産	4,214	4,198
短期貸付金	90,044	120,034
その他	6,263	7,759
貸倒引当金	△121	△124
流動資産合計	362,141	343,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	47,425	46,312
機械装置及び運搬具(純額)	147	138
工具、器具及び備品(純額)	3,963	3,877
レンタル資産(純額)	10,574	10,814
土地	34,364	33,792
リース資産(純額)	226	170
建設仮勘定	—	23
有形固定資産合計	96,701	95,128
無形固定資産		
ソフトウェア	6,443	5,823
リース資産	53	48
施設利用権	317	317
その他	4	4
無形固定資産合計	6,819	6,194
投資その他の資産		
投資有価証券	7,422	7,390
長期貸付金	10	9
退職給付に係る資産	—	356
繰延税金資産	17,668	18,097
差入保証金	4,824	5,021
その他	2,483	2,437
貸倒引当金	△344	△325
投資その他の資産合計	32,064	32,987
固定資産合計	135,585	134,310
資産合計	497,727	477,524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	102,662	80,046
リース債務	175	146
未払費用	18,968	15,528
未払法人税等	4,689	4,849
未払消費税等	4,296	2,873
賞与引当金	3,473	4,703
役員賞与引当金	128	45
製品保証引当金	461	482
受注損失引当金	23	1
その他	22,086	23,605
流動負債合計	156,966	132,282
固定負債		
リース債務	206	204
繰延税金負債	422	442
再評価に係る繰延税金負債	6	6
永年勤続慰労引当金	961	1,015
退職給付に係る負債	53,568	54,362
その他	4,675	4,749
固定負債合計	59,841	60,780
負債合計	216,808	193,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,820	82,820
利益剰余金	163,363	167,848
自己株式	△31,914	△31,916
株主資本合計	287,571	292,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,328	2,327
繰延ヘッジ損益	△14	△13
為替換算調整勘定	147	87
退職給付に係る調整累計額	△9,560	△10,478
その他の包括利益累計額合計	△7,099	△8,078
非支配株主持分	446	484
純資産合計	280,919	284,461
負債純資産合計	497,727	477,524

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	306,236	303,657
売上原価	196,292	195,896
売上総利益	109,943	107,760
販売費及び一般管理費	99,628	96,798
営業利益	10,315	10,961
営業外収益		
受取利息	127	82
受取配当金	98	87
受取保険金	596	539
その他	315	301
営業外収益合計	1,138	1,011
営業外費用		
支払利息	8	6
為替差損	61	—
その他	161	137
営業外費用合計	231	143
経常利益	11,221	11,829
特別利益		
固定資産売却益	158	837
投資有価証券売却益	—	467
その他	0	63
特別利益合計	159	1,368
特別損失		
固定資産除売却損	183	212
減損損失	109	—
退職特別加算金	—	100
災害による損失	16	—
その他	102	16
特別損失合計	412	328
税金等調整前四半期純利益	10,968	12,868
法人税等	4,308	4,484
四半期純利益	6,659	8,384
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,641	8,375

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	6,659	8,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△583	△1
繰延ヘッジ損益	△42	0
為替換算調整勘定	△178	△68
退職給付に係る調整額	1,706	△918
その他の包括利益合計	901	△986
四半期包括利益	7,560	7,397
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,537	7,396
非支配株主に係る四半期包括利益	23	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,968	12,868
減価償却費	7,503	7,059
減損損失	109	—
のれん償却額	115	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△15
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△643	△725
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△174
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,749	1,229
受取利息及び受取配当金	△225	△170
支払利息	8	6
有形固定資産除売却損益(△は益)	16	△626
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△467
売上債権の増減額(△は増加)	28,051	26,015
たな卸資産の増減額(△は増加)	492	2,193
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,070	△22,615
その他	△5,263	△4,157
小計	21,807	20,421
利息及び配当金の受取額	233	169
利息の支払額	△11	△6
法人税等の支払額	△6,240	△4,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,788	16,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,978	△5,854
有形固定資産の売却による収入	712	1,990
無形固定資産の取得による支出	△749	△600
投資有価証券の取得による支出	△190	△162
投資有価証券の売却による収入	0	634
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△9,990	△29,989
その他	143	△229
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,051	△34,213
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△125	△103
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△3,240	△3,886
非支配株主への配当金の支払額	△10	△12
非支配株主からの払込みによる収入	—	49
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,377	△3,955
現金及び現金同等物に係る換算差額	△161	△34
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,801	△22,128
現金及び現金同等物の期首残高	99,573	107,285
現金及び現金同等物の四半期末残高	96,771	85,157

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	ビジネス ソリューション	ITソリュ ーション	イメー ジ ングシ ステム	産業・ 医療				
売上高								
外部顧客への売上高	167,453	53,104	68,078	17,585	13	306,236	—	306,236
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	13,023	—	—	—	13,023	△13,023	—
計	167,453	66,128	68,078	17,585	13	319,259	△13,023	306,236
セグメント利益	5,409	2,138	1,734	746	285	10,315	—	10,315

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	ビジネス ソリューション	ITソリュ ーション	イメー ジ ングシ ステム	産業・ 医療				
売上高								
外部顧客への売上高	170,926	52,007	64,493	16,211	16	303,657	—	303,657
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	13,499	—	—	—	13,499	△13,499	—
計	170,926	65,507	64,493	16,211	16	317,156	△13,499	303,657
セグメント利益	5,875	2,103	2,093	707	181	10,961	—	10,961

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「長期経営構想フェーズⅢ(2016年～2020年)」に基づくグループ内の組織再編に伴い、従来「ITソリューション」に含めておりました「キヤノンビズアテンダ(株)」、「エーアンド

エー(株)」を「ビジネスソリューション」に、同じく「ITソリューション」に含めておりました「キヤノンITS
メディカル(株)」を「産業・医療」に報告セグメントを変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載
しております。